



29年度予算、業務計画を決定

審査業務・保険者支援事業等に取り組むとともに ISMS 認証取得も目指していく

平成 29 年熊本県国民健康保険団体連合会通常総会

本会は、2月23日に熊本市のKKRホテル熊本で通常総会を開催した。提出された14の議案はすべて原案どおり可決された。



開会に当たり、大西一史理事長（熊本市長）が、「熊本地震からの1日も早い復旧・復興を祈念する」と述べた後、「平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となる国保制度改革に向けて、残り1年となった。本会としては、会員の皆さま方と連携しながら県が定める国保運営方針の策定に協力するとともに、新制度に対応した電算処理システムの導入を進めていく。次に、審査業務の効率化等について、現在、『データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会』において、審査支払機関の審査業務の効率化と審査基準の統一化が検討されていて、支払基金と厚生労働省に対して、具体的な業務効率化計画の策定が求められている。国保連合会も支払基金の検討を踏まえながら業務の効率化等に取り組むこととされているので、本会もその動向を注視しながら必要な検討を講じていく。最後に、塩崎厚生労働大臣のもと取り組まれている『審査支払機関の業務集団から頭脳集団への変革』について、国は、医療保険制度を持続可能なものとするため、次世代型の保健医療システムの構築を進め、審査支払機関が持つ健診、医療、介護の情報の活用等による保険者機能の強化と、ICTの活用による症状や体質に応じた正確な治療などの実現に取り組むこととしている。今後の国等の議論を見極めながら、保険者への情報提供や変革に適切に対応していく」と述べて、上程した全14議案についての十分な審議をお願いした。



開会挨拶する大西理事長

上程した全14議案についての十分な審議をお願いした。

続いて、来賓の熊本県健康福祉部健康局の立川優局長が挨拶に立ち、「国は熊本地震の被災者に対する一部負担金の免除に係る財政支援を延長するが、県も国の対象とならない部分に対して支援を実施する」、さらに「被保険者数は人口減少や後期高齢者医療への移行により年々減少傾向にあり、27年度末で47万5千人と前年度比3.8%減。療養諸費は高齢化や高額な医薬品等の影響で増加傾向が続き、1,887億円と前年度比1.2%増となっている。1人当たりでは、保険料調定額が前年度比0.6%増であるのに対し、療養諸費は4.6%増で、単年度収支では29保険者が赤字と、厳しい財政運営が続いている。平成30年4月からの国保の財政運営責任等の都道府県移行に向けて、現在、国保事業費納付金等の算定方法や市町村事務の標準化等について、市町村連携会議等で協議し、共同運営の統一方針となる国保運営方針の策定に向けた作業に取り組んでいる。県としては、市町村や国保連の御意見を受け止め、課題を整理しながら一緒に取り組みを進めていくので、御理解、御支援をお願いする。29年度は新たな事務処理システムの試行や条例改正、予算編成等、実施スケジュールが目白押しで、30年度に制度改革の円滑なスタートが切れるよう万全を期して取り組むので、保険者等にも準備をお願いする」と述べた。



来賓挨拶する熊本県の立川局長

その後、議長に南小国町の高橋周二町長を選出し、議事録署名者に荒尾市の浅田敏彦市長と南関町の佐藤安彦町長を指名して、議案審議に移った。議事では、平成29年度の業務計画、一般会計及び特別会計の歳入歳出予算についてなど合わせて14議案が提出され、審議の結果、すべて原案どおり可決された。また、2月14日開催の理事会で議決された国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計経理規則の廃止、本会規則の一部改正、補正予算等についても報告し、田嶋章二副理事長（苓北町長）の閉会挨拶をもって終了した。



議長を務める高橋町長

議決事項

- 議案第1号 平成28年度財産（積立資産）の処分
- 議案第2号 平成28年度特別会計歳入歳出予算の補正
- 議案第3号 平成29年度業務計画
- 議案第4号 平成29年度一般会計歳入歳出予算
- （以下、議案第5号～第14号は平成29年度各特別会計歳入歳出予算）
- 議案第5号 国民健康保険関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第6号 同上（国民健康保険支払勘定）
- 議案第7号 後期高齢者医療関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第8号 同上（後期高齢者医療支払勘定）
- 議案第9号 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計
- 議案第10号 介護保険関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第11号 同上（介護保険支払勘定）
- 議案第12号 障害者総合支援法関係業務等特別会計（業務勘定）
- 議案第13号 同上（障害者総合支援支払勘定）
- 議案第14号 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計

報告事項

- 報告第1号 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計経理規則の廃止
 報告第2号 規則の一部改正
 報告第3号 平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出予算の補正

平成29年度業務計画（基本方針）

国民健康保険は、制度施行以来、地域医療の確保と住民の健康の保持増進に大きく貢献してきたが、医療費の増嵩が年々著しくなり、保険料（税）負担率が高くなるなどの構造的な問題を抱え、財政運営が極めて厳しくなっている。その中で、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることなどを内容とした国保制度の大改革が進められている。本県でも、各関係会議で、財政運営の県単位化に向けて国保事業納付金の算定や、事務の共同化に向けた検討がなされている。

このような状況を踏まえ、本会では、熊本県・保険者・関係機関との密接な連携のもと国保制度改革に的確に対応するとともに、保険者ニーズに沿った良質なサービスを提供することにより満足いただき信頼される組織を確立するため、以下の基本方針に沿って業務に鋭意取り組んでいく。

- ①診療報酬審査支払事業・介護保険関係事業等の充実・強化と効率化
- ②市町村・保険者事支援の強化とサービス提供の拡充
- ③危機管理の取り組みや人材育成など事務局業務運営の効率化等

平成29年度予算概要

（単位：千円）

| 会計名 | | 平成29年度 | 平成28年度 | 前年度との比較 | |
|---|--------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 一般会計 | | 260,176 | 260,633 | △457 | 99.82% |
| 国民健康保険関係事業 特別会計 | 業務勘定※ ¹ | 1,674,576 | 3,605,166 | △1,930,590 | 46.45% |
| | 支払勘定 | 170,777,635 | 181,312,825 | △10,535,190 | 94.19% |
| 後期高齢者医療関係事業 特別会計 | 業務勘定 | 1,345,099 | 1,286,803 | 58,296 | 104.53% |
| | 支払勘定 | 283,851,592 | 284,410,226 | △558,634 | 99.80% |
| 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同 事業特別会計※ ² | | 63,603,743 | 64,214,527 | △610,784 | 99.05% |
| 介護保険関係事業特別会計 | 業務勘定 | 1,001,454 | 907,387 | 94,067 | 110.37% |
| | 支払勘定 | 161,920,930 | 166,788,718 | △4,867,788 | 97.08% |
| 障害者総合支援法関係事業 特別会計 | 業務勘定※ ³ | 110,477 | 93,997 | 16,480 | 117.53% |
| | 支払勘定 | 42,155,100 | 41,848,643 | 306,457 | 100.73% |
| 特定健診・特定保健指導等事業特別会計 | | 1,409,895 | 1,414,278 | △4,383 | 99.69% |
| 合計 | | 728,110,677 | 746,143,203 | △18,032,526 | 97.58% |

平成29年度予算は総額7281億1067万7千円で、28年度比約180億3252万6千円（2.42割）減となった。主に※1国民健康保険関係事業特別会計（業務勘定）、※2保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計の減少などが要因となっている。

※1が前年度比約19億3059万円（53.55割）減になったのは、国から交付される高齢者医療円滑導入臨時特例交付金18億円をいったん国保業務勘定で受けて国保支払勘定へ支出していたものを、国保支払勘定で直接受け入れるように変更したことが大きな要因である。

※2 が前年度比約 6 億円 (0.95 割) 減になったのは、高額医療費共同事業医療費拠出金が 1 件当たり医療費の増加に伴い 9 億円増え、保険財政共同安定化業拠出金が、被保険者数の減少に伴い 15 億円減ると見込んで計上しているためである。

また、※3 障害者総合支援法関係事業特別会計(業務勘定)が前年度比約 1648 万円 (17.53 割) 増になっているのは、障害児給付費支払手数料において、障害児給付費支給対象者が増加して支払件数も伸びていることなどによる。

なお、予算総額から医療機関への支払経費等を除いた運営経費は 58 億円余で、前年度とほぼ同水準となっている。